

資金収支計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	23,610,000	23,466,551	143,449	
		障害福祉サービス等事業収入	188,287,000	191,785,155	3,498,155	
		経常経費寄附金収入	2,150,000	2,108,164	41,836	
		受取利息配当金収入	6,340	6,447	107	
		その他の収入	130,000	246,476	116,476	
	事業活動収入計 (1)	214,183,340	217,612,793	3,429,453		
	支出	人件費支出	148,919,961	147,533,711	1,386,250	
事業費支出		25,395,600	24,533,701	861,899		
事務費支出		23,895,800	24,868,444	972,644		
就労支援事業支出		22,891,000	23,201,035	310,035		
事業活動支出計 (2)		221,102,361	220,136,891	965,470		
事業活動資金収支差額 (3)=(1)-(2)		6,919,021	2,524,098	4,394,923		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	0	14,697,440	14,697,440	
		固定資産売却収入	0	11,166,413	11,166,413	
		施設整備等収入計 (4)	0	25,863,853	25,863,853	
	支出	固定資産取得支出	16,680,000	25,418,934	8,738,934	
		施設整備等支出計 (5)	16,680,000	25,418,934	8,738,934	
施設整備等資金収支差額 (6)=(4)-(5)		16,680,000	444,919	17,124,919		
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計 (7)	0	0	0	
		積立資産支出	200,000	200,000	0	
	支出	その他の活動による支出	4,000	5,417	1,417	
		その他の活動支出計 (8)	204,000	205,417	1,417	
		その他の活動資金収支差額 (9)=(7)-(8)	204,000	205,417	1,417	
予備費支出 (10)		30,000		30,000		
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)		23,833,021	2,284,596	21,548,425		
前期末支払資金残高 (12)		81,723,284	81,723,284	0		
当期末支払資金残高 (11)+(12)		57,890,263	79,438,688	21,548,425		

事業活動計算書

(自) 平成 27年 4月 1日 (至) 平成 28年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	23,466,551	22,616,999	849,552
		障害福祉サービス等事業収益	191,785,155	183,841,669	7,943,486
		経常経費寄附金収益	2,108,164	100,000	2,008,164
		サービス活動収益計(1)	217,359,870	206,558,668	10,801,202
	費用	人件費	147,533,711	143,171,844	4,361,867
		事業費	24,533,701	25,081,487	547,786
		事務費	24,868,444	21,760,859	3,107,585
		就労支援事業費用	23,201,035	22,103,472	1,097,563
		減価償却費	1,925,855	1,970,579	44,724
		国庫補助金等特別積立金取崩額	0	477,499	477,499
	サービス活動費用計(2)	222,062,746	213,610,742	8,452,004	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	4,702,876	7,052,074	2,349,198	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	6,447	13,683	7,236
		その他のサービス活動外収益	246,476	241,756	4,720
		サービス活動外収益計(4)	252,923	255,439	2,516
	費用				
	サービス活動外費用計(5)	0	0	0	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	252,923	255,439	2,516	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	4,449,953	6,796,635	2,346,682	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	14,697,440	0	14,697,440
			特別収益計(8)	14,697,440	0
	費用	固定資産売却損・処分損	139,678	0	139,678
		国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	705,329	0	705,329
		国庫補助金等特別積立金積立額	10,184,438	0	10,184,438
	特別費用計(9)	9,618,787	0	9,618,787	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	5,078,653	0	5,078,653	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	628,700	6,796,635	7,425,335	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	83,270,351	90,966,986	7,696,635
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	83,899,051	84,170,351	271,300
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(15)	0	300,000	300,000
		その他の積立金積立額(16)	200,000	1,200,000	1,000,000
		次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	83,699,051	83,270,351	428,700

貸借対照表

平成 28年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	89,459,714	90,700,259	1,240,545	流動負債	10,021,026	8,976,975	1,044,051
現金預金	41,149,009	60,263,984	19,114,975	事業未払金	8,424,926	7,328,701	1,096,225
未収金	28,511,699	26,668,718	1,842,981	預り金	0	1,880	1,880
未収補助金	14,697,440	0	14,697,440	職員預り金	1,415,336	1,532,313	116,977
立替金	2,144,806	1,859,428	285,378	仮受金	180,764	114,081	66,683
前払金	1,796,450	1,450,050	346,400				
前払費用	140,626	215,646	75,020				
仮払金	1,019,684	242,433	777,251				
固定資産	40,879,829	28,487,424	12,392,405	固定負債	0	0	0
基本財産	10,000,000	10,000,000	0	負債の部合計	10,021,026	8,976,975	1,044,051
定期預金	10,000,000	10,000,000	0				
その他の固定資産	30,879,829	18,487,424	12,392,405	純 資 産 の 部			
建物附属設備	10,652,529	971,175	9,681,354	基本金	14,500,000	14,500,000	0
構築物	34,084	41,530	7,446	第3号基本金	14,500,000	14,500,000	0
機械及び装置	243,505	537,389	293,884	国庫補助金等特別積立金	10,834,426	1,355,317	9,479,109
車輛運搬具	1,233,772	2,114,161	880,389	その他の積立金	11,285,040	11,085,040	200,000
器具及び備品	1,629,682	1,159,129	470,553	設備等整備積立金	11,285,040	11,085,040	200,000
建設仮勘定	2,116,800	0	2,116,800	次期繰越活動増減差額	83,699,051	83,270,351	428,700
権利	225,000	225,000	0	(うち当期活動増減差額)	628,700	6,796,635	7,425,335
設備等整備積立資産	11,285,040	11,085,040	200,000				
長期前払費用	5,417	0	5,417				
その他の固定資産	3,454,000	2,354,000	1,100,000	純資産の部合計	120,318,517	110,210,708	10,107,809
資産の部合計	130,339,543	119,187,683	11,151,860	負債及び純資産の部合計	130,339,543	119,187,683	11,151,860

財務諸表に対する注記

社会福祉法人 練馬山彦福祉会

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

・建物付属設備、構築物、機械及び装置、車両及び運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年
4月1日以降に取得したものについては定額法を採用しています。

(2) 消費税等の会計処理

税込み方式を採用しています。

(3) リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

2. 会計方針の変更

該当無し

3. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度
に加入しています。

4. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため、作成していません。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、 第3号の3様式)

(4) 公益事業及び収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の 3様式、第3号の3様式)

当法人では、公益事業及び収益事業を実施していないため作成していません。

・各拠点区分におけるサービス区分の内容

本部 拠点(社会福祉事業)

「法人本部」

山彦作業所 拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援B型」

「相談支援事業」

やまびこ第二作業所 拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援事業」

「相談支援事業」

やまびこ三原荘 拠点(社会福祉事業)

「共同生活援助」

ワークショップ石神井 拠点(社会福祉事業)

「就労継続支援事業」

「相談支援事業」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000

6. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定により、基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩しを行った場合には、その旨、その理由及び金額
該当無し

7. 担保に供している資産
該当無し

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	12,028,519	1,375,990	10,652,529
構築物	125,370	91,286	34,084
機械及び装置	3,398,248	3,154,743	243,505
車両及び運搬具	10,415,378	9,181,606	1,233,772
器具及び備品	6,160,769	4,531,087	1,629,682
ソフトウェア	367,500	367,500	0
合計	32,495,784	18,702,212	13,793,572

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当無し

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当無し

11. 関連当事者との取引の内容
該当無し

12. 重要な偶発債務
該当無し

13. 重要な後発事象
該当無し

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当無し